

令和5年度海洋関連予算:5,370億円(防衛省除く)

(単位:億円)

	令和5年度 予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	前年度比% (A/B)	令和4年度 第2次補正 予算(C)	令和3年度 第2次補正 予算(D)	前年度比% (A+C/B+D)
内閣府(総合海洋政策)	52	52	101%	3	5	96%
内閣府(科学技術・イノベーション)	27 ¹	27 ²	100%	61	-	324%
警察庁	26	24	112%	3	4	108%
総務省	3	3	102%	38	18	198%
外務省	5	4	110%	5	1	182%
文部科学省	487	438	111%	153	262	91%
農林水産省	1,611	1,630	99%	1,245	1,225	100%
経済産業省	580	568	102%	-	-	102%
国土交通省	2,543	2,324	109%	1,663	639	142%
環境省	36	36	100%	483	89	414%
合計 ³	5,370	5,107	105%	3,653	2,243	123%
防衛省 ⁴	8,482	3,747	226%	42	1,037	178%

全体に係る留意点

- ・海洋関連予算には、上記以外に以下がある。
 要求額の一部に海洋関連予算が含まれるもの(内数)
 事項のみの要求で要求額が明示されていないもの(事項要求)
- ・復興計上予算のうち各省庁で執行するものについては、上記表中の予算額に含まれている。

- 1 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)全体の概算要求額は555.0億円。
 海洋を含めた各分野の配分額については、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)により決定。
- 2 海洋関連予算である「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期課題「革新的深海資源調査技術」」の配分額。
- 3 端数処理(四捨五入)のため合計が一致しない場合がある。
- 4 未公表。なお、後年度負担金が含まれているため他省庁と分離して集計。

令和5年度海洋関連施策の概要①

1. 海洋の安全保障

海上防衛力の維持・整備等(防衛省) **7,534.2億円** R9年度までの後年度負担額を含む
(R4当初:3,260.6億円 R8年度までの後年度負担額を含む)

国境の警戒監視体制の整備等(防衛省) **447.4億円** R8年度までの後年度負担額を含む
(R4当初:256.4億円 R6年度までの後年度負担額を含む、R4補正:6.0億円)

海上保安能力の強化(国土交通省) **1,113.2億円**(R4当初:955.0億円、R4補正:694.5億円)²

漁業取締りの強化等(農林水産省) **156.1億円**(R4当初:149.3億円、R4補正:6.8億円)

治安・救難・防災業務の充実等(国土交通省) **13.7億円**(R4当初:8.4億円、R4補正:11.5億円)²

国境離島における事態対処能力の強化(警察庁) **26.3億円**(R4当初:23.6億円、R4補正:0.9億円)

海洋の安全確保に資する装備品等の研究開発(防衛省) **387.4億円** R9年度までの後年度負担額を含む
(R4当初:139.3億円 R8年度までの後年度負担額を含む)

情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房) **625.1億円の内数**(R4当初:625.2億円の内数、R4補正:175.2億円の内数)

海上交通の安全確保等(国土交通省) **67.0億円**(R4当初:63.6億円、R4補正:39.2億円)²

防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト(文部科学省) **3.8億円**(R4当初:3.8億円)

海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省) **12.1億円**(R4当初:12.3億円、R4補正:43.0億円)

漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省) **789.6億円の内数**(R4当初:791.6億円の内数、R4補正:285.0億円の内数)

港湾における地震対策(国土交通省) **2,444.0億円の内数**(R4当初:2,439.0億円の内数、R4補正:802.8億円の内数)

海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進(農林水産省・国土交通省) **403.0億円の内数**(R4当初:403.0億円の内数、R4補正:209.1億円の内数)

ソマリア沖・アデン湾における海賊対策(外務省・国土交通省・防衛省) **113.4億円**(R4当初:90.1億円、R4補正:92.8億円)

アジア海賊対策地域協力協定情報共有センターへの拠出を通じたアジアにおける海賊対策(外務省) **0.2億円**(R4当初:0.2億円)

シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援(外務省) **3,137.0億円の内数**(R4当初:3,134.4億円の内数)

1 海洋関連予算である「海洋安全保障プラットフォームの構築」への当初配分額。戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)全体の概算要求額は555.0億円。

2 デジタル庁一括計上分を含む額。

2. 海洋の産業利用の促進

海洋資源の開発及び利用の促進

国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業(経済産業省) **272.5億円**(R4当初:272.7億円)

海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業(経済産業省) **91.0億円**(R4当初:93.0億円)

国際海底機構分担金の拠出(外務省) **1.2億円**(R4当初:0.9億円)

海洋安全保障プラットフォームの構築(科学技術イノベーション創造推進費の一部)(内閣府) **27.0億円**(新規)¹

洋上風力発電に係る技術開発・実証研究等(経済産業省) **87.3億円**(R4当初:72.5億円)

洋上風力発電の導入促進(国土交通省) **2,449.5億円の内数**(R4当初:2,443.6億円の内数、R4補正:802.8億円の内数)

浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業(環境省) **3.5億円**(R4当初:3.5億円)

再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業(環境省) **8.9億円の内数**(R4当初:8.9億円の内数)

ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業(環境省) **8.0億円の内数**(R4当初:8.0億円の内数)

潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業(環境省) **6.5億円**(R4当初:6.5億円)

海洋産業の振興及び国際競争力の強化

海事分野のカーボンニュートラル推進(国土交通省) **0.9億円の内数**(R4当初:0.7億円の内数)

海事産業強化法の施行による国際競争力強化・生産性向上(国土交通省) **4.4億円**(R4当初:6.8億円、R4補正:66.4億円)

海上技術安全研究所経費(国土交通省) **50.8億円の内数**(R4当初:51.1億円の内数)

クルーズを安心して楽しめる環境づくり(国土交通省) **2,446.0億円の内数**(R4当初:2,442.4億円の内数)

CCUSの早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業(環境省) **75.0億円の内数**(R4当初:80.0億円の内数)

CCUS実証・研究開発関連事業(経済産業省) **80.0億円**(R4当初:82.3億円)

海上輸送の確保

国際コンテナ戦略港湾政策の推進(国土交通省) **488.4億円**(R4当初:465.0億円、R4補正:802.8億円の内数)

国際バルク戦略港湾政策の推進、地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備(国土交通省) **2,444.0億円の内数**(R4当初:2,439.0億円の内数、R4補正:802.8億円の内数)

カーボンニュートラルポート形成の推進(国土交通省) **2,449.5億円の内数**(R4当初:2,440.5億円の内数、R4補正:803.4億円の内数)

水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

新たな資源管理システムの着実な実施(農林水産省) **101.9億円**(R4当初:116.8億円)

漁業取締りの強化等(農林水産省) <再掲> **156.1億円**(R4当初:149.3億円、R4補正:6.8億円)

漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進(農林水産省) **232.9億円**(R4当初:240.1億円、R4補正:780.0億円)

水産環境整備事業(農林水産省) **117.0億円**(R4当初:122.5億円、R4補正:26.0億円)

令和5年度海洋関連施策の概要②

3. 海洋環境の維持・保全

海洋環境の保全等

沖合海底自然環境保全地域管理事業費(環境省)	0.4億円(R4当初:0.4億円)
重要生態系監視地域モニタリング推進事業(環境省)	2.8億円の内数(R4当初:2.8億円の内数)
サンゴ礁生態系保全対策推進費(環境省)	0.3億円(R4当初:0.3億円)
気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省)	8.8億円(R4当初:8.4億円) ³
海洋ごみに係る削減方策総合検討事業(環境省)	2.1億円(R4当初:2.1億円)
海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省)	1.7億円(R4当初:1.7億円、R4補正:35.3億円)
プラスチック有効利用高度化事業(経済産業省)	13.9億円(R4当初:11.9億円)
海洋プラスチックごみ総合対策費(環境省)	2.4億円(R4当初:2.1億円)
漂流ごみや油の回収・処理(国土交通省)	2,444.0億円の内数(R4当初:2,439.0億円の内数)
災害時等におけるごみ問題への取組(農林水産省・国土交通省)	災害復旧費の内数(R4当初:災害復旧費の内数)
海洋における放射線モニタリング(環境省)	29.2億円の内数(R4当初:28.2億円の内数)
環境影響評価の適切な実施(環境省)	0.5億円の内数(R4当初:0.3億円の内数)
洋上風力発電の導入促進に向けた環境保全手法の最適化実証事業(環境省)	4.5億円の内数(R4当初:4.5億円の内数)

沿岸域の総合的管理

総合的な土砂管理の推進(国土交通省)	9,709.8億円の内数(R4当初:9,516.6億円の内数、R4補正:3,048.2億円の内数)
河川における水質浄化(国土交通省)	9,709.8億円の内数(R4当初:9,516.6億円の内数、R4補正:2,477.9億円の内数)
自然公園等事業等(環境省)	82.3億円の内数(R4当初:83.3億円の内数)
海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減(国土交通省)	社会資本整備総合交付金:5,491.9億円の内数(R4当初:5,817.3億円の内数)
閉鎖性海域での沿岸域管理の推進(農林水産省・国土交通省・環境省)	3.1億円(R4当初:2.8億円)

- 1 海洋関連予算である「海洋安全保障プラットフォームの構築」への当初配分額。戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)全体の概算要求額は555.0億円。
- 2 気候変動適応戦略イニシアチブの一部。
- 3 デジタル庁一括計上分を含む額。
- 4 デジタル庁一括計上。

4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化

情報収集体制

情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房) <再掲>	625.1億円の内数(R4当初:625.2億円の内数、R4補正:175.2億円の内数)
地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発(文部科学省)	29.6億円(R4当初:27.7億円)
先進レーダ衛星(ALOS-4)(文部科学省)	1,226.9億円の内数(R4当初:1,237.6億円の内数)
海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省) <再掲>	12.1億円(R4当初:12.3億円、R4補正:43.0億円)
静止気象衛星業務等(国土交通省)	31.7億円(R4当初:25.3億円、R4補正:630.7億円)

情報の集約・共有体制

海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力(国土交通省) <一部再掲>	16.0億円(R4当初:16.4億円、R4補正:1.7億円) ³
水産多面的機能発揮対策(農林水産省)	16.5億円の内数(R4当初:17.0億円の内数)
気象資料総合処理システム(国土交通省)	16.3億円(R4当初:12.0億円、R4補正:24.6億円) ⁴
地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業 ² (文部科学省)	3.8億円(R4当初:3.8億円、R4補正:2.1億円)

国際連携・国際協力

シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援(外務省) <再掲>	3,137.0億円の内数(R4当初:3,134.4億円の内数)
能力構築支援、共同訓練、防衛装備・技術協力等の取組('ピエンチャン・ビジョン2.0、(日ASEAN防衛協力の指針に基づく取組)(防衛省)	0.7億円(R4当初:0.9億円)

5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等

海洋調査の推進

海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力(国土交通省) <一部再掲>	16.0億円(R4当初:16.4億円、R4補正:1.7億円) ³
---------------------------------------	---

海洋科学技術に関する研究開発の推進等

地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発(文部科学省) <再掲>	29.6億円(R4当初:27.7億円)
気候変動適応戦略イニシアチブ(文部科学省) <一部再掲>	9.3億円(R4当初:9.3億円、R4補正:2.1億円)
GOSATシリーズによる地球環境観測事業等(環境省)	45.9億円の内数(R4当初:40.6億円の内数)
海洋安全保障プラットフォームの構築(科学技術イノベーション創造推進費の一部)(内閣府) <再掲>	27.0億円(新規) ¹
海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発(文部科学省)	27.0億円(R4当初:22.3億円)
防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト(文部科学省) <再掲>	3.8億円(R4当初:3.8億円)
海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省) <再掲>	12.1億円(R4当初:12.3億円、R4補正:43.0億円)

令和5年度海洋関連施策の概要③

6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進

離島の保全等

沖ノ鳥島の戦略的維持管理(国土交通省) **9,709.8億円の内数**(R4当初:9,516.6億円の内数)
特定離島における活動拠点整備・管理(国土交通省) **95.4億円**(R4当初:109.2億円、R4補正:802.8億円の内数)
特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進(内閣府) **50.3億円**(R4当初:50.4億円、R4補正:2.0億円)
重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査等の着実な実施(内閣府) **12.4億円の内数**(R4当初:13.1億円の内数、R4補正:4.3億円の内数)¹
離島における観測活動実施(国土交通省) **8.1億円の内数**(R4当初:2.5億円)
自然公園等事業等(環境省) <再掲> **82.3億円の内数**(R4当初:83.3億円の内数)
離島の活性化に対する支援等の離島の振興(国土交通省) <一部再掲> **389.3億円**(R4当初:380.6億円、R4補正:129.3億円)
奄美群島及び小笠原諸島の振興開発(国土交通省) <一部再掲> **210.8億円**(R4当初:200.3億円、R4補正:35.8億円)
離島漁業再生等に対する支援(農林水産省) **14.6億円**(R4当初:14.6億円)
民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業(環境省) **42.6億円の内数**(R4当初:38.0億円の内数、R4補正:90.0億円の内数)
離島のガソリン流通コスト対策事業(経済産業省) **29.5億円**(R4当初:30.5億円)

排他的経済水域等の開発等の推進

大陸棚の限界設定に向けた対応(内閣府・外務省) **0.2億円**(R4当初:0.2億円)
排他的経済水域における漁場整備の推進(農林水産省) **15.5億円**(R4当初:21.0億円)

7. 北極政策の推進

北極域研究の戦略的推進(文部科学省) **44.9億円**(R4当初:46.8億円)
国際会議等での我が国の北極政策に関する発信及び理解促進(外務省) **5.6百万円**(R4当初:5.0百万円)
北極海航路の利活用の検討(国土交通省) **0.3億円の内数**(R4当初:0.4億円の内数)

8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

戦略的な国内外の関係機関との連携・支援能力(国土交通省) <一部再掲> **2.7億円**(R4当初:2.7億円、R4補正:56.9億円)¹
国際海洋法裁判所分担金の拠出(外務省) **1.7億円**(R4当初:1.8億円)
ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策・安全確保に関する国際協力(外務省・国土交通省・防衛省) <一部再掲> **113.9億円**(R4当初:90.6億円、R4補正:92.8億円)
能力構築支援、共同訓練、防衛装備・技術協力等の取組(「ピエンチャン・ビジョン2.0」(日ASEAN防衛協力の指針)に基づく取組)(防衛省) <再掲> **0.7億円**(R4当初:0.9億円)

9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

海事人材の確保・育成(国土交通省) **67.9億円**(R4当初:70.0億円、R4補正:0.7億円)
経営体育成総合支援事業(農林水産省) **5.0億円**(R4当初:6.1億円)
海洋教育・海事振興の推進(国土交通省) **0.1億円**(R4当初:0.1億円)

1 デジタル庁一括計上分を含む額。

海洋関連予算の合計額

令和5年度予算 **:5,370億円(防衛省除く)**

令和5年度予算 + 令和4年度第2次補正予算 **:9,023億円(防衛省除く)**

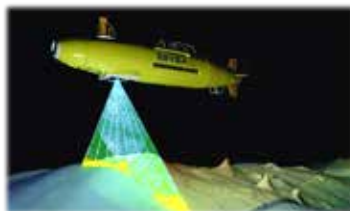
【注】内数として額が特定できない施策の金額は合計額に含まない。
後年度負担金が含まれているため、防衛省は別集計とした。

1. 海洋の安全保障

海上防衛力の維持・整備等(防衛省)

7,534.2億円 R9年度までの後年度負担額を含む
(R4当初:3,260.6億円 R8年度までの後年度負担額を含む)

- ・周辺海域の情報収集・警戒監視能力の強化のため、護衛艦(3,900トン型)、潜水艦及び哨戒艦の建造、固定翼・回転翼哨戒機の生産購入、艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施。
- ・洋上監視のための衛星情報の取得。
- ・海洋観測の強化。
- ・海洋情報の集約・共有等を行うため、海上保安庁との間での情報共有システム整備。



海洋観測の強化(イメージ)

国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)

447.4億円 R8年度までの後年度負担額を含む
(R4当初:256.4億円 R6年度までの後年度負担額を含む、R4補正:6.0億円)

- ・南西警備部隊等の配置に関連する施設整備
- ・有人国境離島地域における自衛隊施設の整備

海上保安能力の強化(国土交通省)

1,113.2億円(R4当初:955.0億円、R4補正:694.5億円)
デジタル庁一括計上分を含む額。

令和4年12月に策定された新たな国家安全保障戦略を踏まえた「海上保安能力強化に関する方針」に基づき、巡視船・航空機等の大幅な増強整備などのハード面の取組に加え、新技術の積極的な活用や、警察、防衛省・自衛隊、外国海上保安機関等の国内外の関係機関との連携・協力の強化といったソフト面の取組も推進することにより、海上保安業務の遂行に必要な6つの能力(海上保安能力)を一層強化する。



ヘリ搭載型巡視船(6,000トン)1隻



大型巡視船(3,500トン)2隻



無操縦者航空機3機

治安・救難・防災業務の充実等(国土交通省)

13.7億円(R4当初:8.4億円、R4補正:11.5億円)
デジタル庁一括計上分を含む額。

密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実を図る。
また、令和4年4月、北海道知床沖で発生した遊覧船事故を受けて、北海道東部海域における救助・救急体制の強化を図る。

漁業取締りの強化等(農林水産省)

156.1億円(R4当初:149.3億円、R4補正:6.8億円)

水産改革の目的の一つである我が国周辺水域における水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、漁業取締体制を強化。



令和4年度より取締活動に従事している2,000トン級漁業取締船(新造船)



我が国水域から中国漁船を退去させる漁業取締船

国境離島における事態対処能力の強化(警察庁)

26.3億円(R4当初:23.6億円、R4補正:0.9億円)

対処用資機材の整備等により、国境離島における事態対処能力を強化する。

情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房)

625.1億円の内数(R4当初:625.2億円の内数、R4補正:175.2億円)

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。

ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省)

110.6億円(R4当初:87.4億円、R4補正:35.9億円)

ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費
艦艇の一隻化に伴い、当該110.6億円の中に中東における情報収集活動に必要な経費を含む



客船を護衛する護衛艦



商船の上空を警戒監視中のP-3C哨戒機

1. 海洋の安全保障

海上交通の安全確保等 (国土交通省)

67.0億円 (R4当初: 63.6億円, R4補正: 39.2億円)
デジタル庁一括計上分を含む額。

海上交通の安全確保のため、航路標識の適切な維持管理を実施するとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)に基づき、海上保安施設等の耐災害性強化対策、走錨事故等防止対策、航路標識の耐災害性強化対策及び航路標識の老朽化等対策などを着実に推進する。

・航路標識の適切な維持管理



灯浮標の定期交換 空中線回転機構部の定期交換 外壁を補修後、塗装等

・航路標識の老朽化等対策

・走錨事故等防止対策



監視カメラの整備 レーダーの整備 基礎新設 亀裂補修(環境遮断)

・航路標識の電源喪失対策



発電機の換装 太陽電池化 高輝度LEDの導入 耐波浪型LED灯器の導入

・航路標識の監視体制強化対策



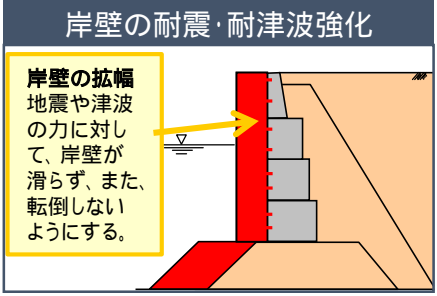
送信用空中線

本体

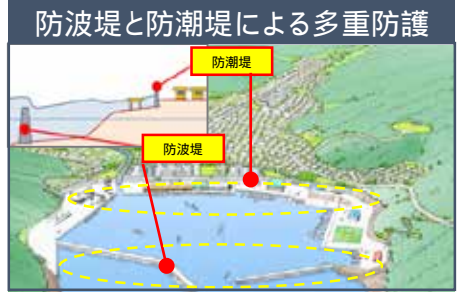
漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進 (農林水産省)

789.6億円の内数 (R4当初: 791.6億円の内数, R4補正: 285.0億円の内数)

漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策、漁港の有効活用を推進する。



岸壁の拡幅
地震や津波の力に対して、岸壁が滑らず、また、転倒しないようにする。



港湾における地震対策 (国土交通省)

2,444.0億円の内数

(R4当初: 2,439.0億円の内数, R4補正: 802.8億円の内数)

海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進

(農林水産省・国土交通省) **403.0億円の内数**

(R4当初: 403.0億円の内数, R4補正: 209.1億円の内数)

津波、高潮、侵食等による被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の耐震対策及び「粘り強い構造」の防波堤や海岸堤防等の整備、砂浜の侵食対策を進めるとともに、コンビナート港湾の強靱化、耐震強化岸壁を核とする臨海部防災拠点の形成、基幹的広域防災拠点の運用体制の強化等の取組を推進する。



耐震対策が完了した海岸堤防 (高知県高知市)



津波対策が進む現地状況 (静岡県牧之原市)

2. 海洋の産業利用の促進

(1) 海洋資源の開発及び利用の促進

国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート
研究開発等事業(経済産業省)

272.5億円(R4当初:272.7億円)

(1) 国内石油天然ガス基礎物理探査

三次元物理探査船を用いて、日本周辺海域の未探鉱地域等における石油・天然ガス及びCCS(二酸化炭素回収・貯留)のポテンシャルを把握するための調査を行う。



三次元物理探査船「たんざ」



海上大型掘削装置



メタンハイドレートの賦存形態図

(2) 国内石油天然ガス試錐支援

石油・天然ガスの存在や地質構造等を具体的に把握するため、民間企業が自ら実施する試錐に対し、探鉱リスクに応じて経費の一部を補助する。

(3) メタンハイドレートの研究開発

日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするための技術開発を行う。

海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等
調査事業(経済産業省) 91.0億円(R4当初:93.0億円)

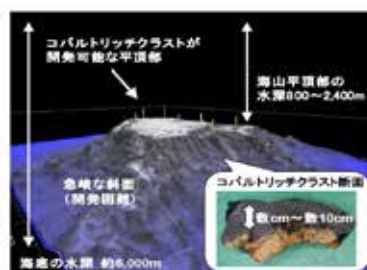
我が国周辺海域等に存在する海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等の海洋鉱物資源開発について、資源量の把握や生産技術の確立に向けた研究・調査を行う。



海洋資源調査船「白嶺」



生産技術の基礎調査



コバルトリッチクラストの分布

洋上風力発電に係る技術開発・調査研究等(経済産業省)

・洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための
基礎調査事業

36.0億円(新規)

案件形成の初期段階から政府が主導的に関与する「日本版セントラル方式」の一環として、発電事業の採算性分析に必要な情報の調査を実施し、事業者への調査結果の提供を通じて、洋上風力発電の案件形成の加速化を目指す。

・洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発

44.8億円(R4当初:66.0億円)

洋上風力産業ビジョンに掲げる、2030年までに10GW、2040年までに浮体式も含む30~45GWの案件形成に向けて、洋上ウィンドファーム開発支援事業等を行う。

・洋上風力発電人材育成事業 6.5億円(R4当初:6.5億円)

洋上風力発電の導入促進(国土交通省)

2,449.5億円の内数

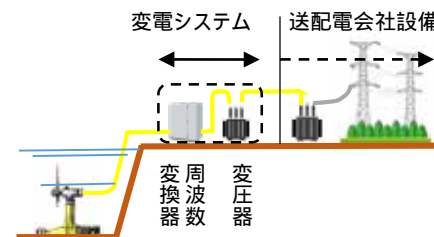
(R4当初:2,443.6億円の内数、R4補正:802.8億円の内数)

再エネ海域利用法に基づく、促進区域の指定のための調査、管理に必要な巡視を実施するとともに、海洋再生可能エネルギー発電設備の設置及び維持管理に不可欠な基地港湾の整備等を実施する。



潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業(環境省)

6.5億円(R4当初:6.5億円)



潮流発電機の高効率化による発電コストの削減、他の再生可能エネルギーとの組み合わせによる離島事業モデルの構築、潮流発電機を複数台設置したファーム化の経済性検討を行い、潮流発電システムの商用化に向けたビジネスモデルの構築を目指す。

浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業

(環境省) 3.5億円(R4当初:3.5億円)

深い海域の多い我が国における浮体式洋上風力発電の導入を加速するため、浮体式洋上風力発電の早期普及に貢献するための情報や、地域が浮体式洋上風力発電によるエネルギーの地産地消を目指すに当たって必要な各種調査や当該地域における事業性・二酸化炭素削減効果の見通しなどを検討し、脱炭素化ビジネスの促進に取り組む。



2. 海洋の産業利用の促進

(2) 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

海事分野のカーボンニュートラル推進(国土交通省)
0.9億円の内数(R4当初:0.7億円の内数)

カーボンニュートラルの世界的潮流を我が国海事産業の国際競争力を高める好機として、その推進に取り組む。内航海運分野については、その特性を踏まえつつ、段階的に実現するための環境整備を図る。

- (1) ガス燃料船の競争力強化
- (2) 浮体式洋上風力発電施設のコスト低減・導入拡大に向けた環境整備
- (3) 船舶からの温室効果ガス(GHG)排出削減に向けた国際戦略の推進 等



ガス燃料船



GPSを活用した係留索疲労等の算出(イメージ)



クルーズを安心して楽しめる環境づくり(国土交通省)
2,446.0億円の内数(R4当初:2,442.4億円の内数、R4補正:0.2億円)

旅客ターミナル等における感染防止対策をはじめとするハード・ソフト両面にわたる支援を実施し、クルーズを安心して楽しめる環境づくりを推進する。



隔離設備(陰圧テント)



検温設備(サーモグラフィ)

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策例(イメージ)

海事産業強化法の施行による国際競争力強化・生産性向上(国土交通省) **4.4億円**(R4当初:6.8億円、R4補正:66.4億円)

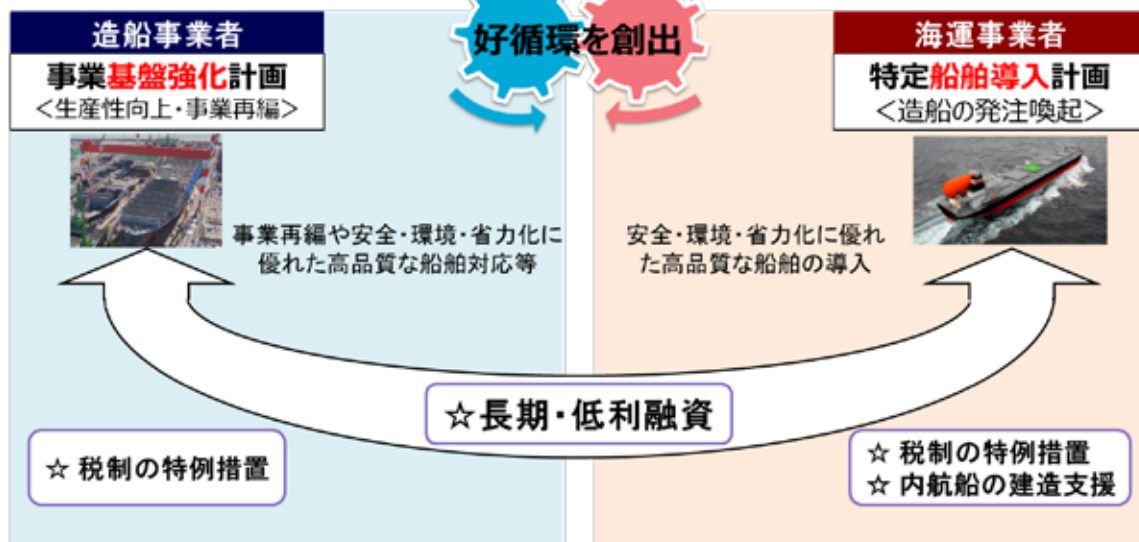
【背景】

- ・中韓における主要造船所の経営統合など競争環境が厳しい中、我が国造船業の事業基盤強化が急務。
- ・燃費性能に優れた船舶の導入等による海運業の競争力強化も不可欠。そのような船舶の導入は新造船発注喚起にも寄与。
- ・内航の取引環境の改善や、若手船員の定着に向けた働き方改革が不可欠。
- ・このため、海事産業強化法(令和3年5月公布)により海事局所管の6本の法律を同時に改正し、造船、海運及び船員の基盤強化を一体的に措置。

【実施施策】

- (1) 海事産業の最先端技術の開発促進
- (2) デジタル改革によるDX造船所の実現
- (3) 船舶産業におけるサプライチェーン全体の最適化
- (4) 内航海運業の取引環境改善・生産性向上に向けた取組 等

【造船・海運分野の競争力強化】



2. 海洋の産業利用の促進

(3) 海上輸送の確保

国際コンテナ戦略港湾政策の推進(国土交通省)

488.4億円(R4当初:465.0億円、R4補正:802.8億円の内数)

「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会最終とりまとめフォローアップ」(平成31年3月)を踏まえ、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることを政策目標として、重点的・効率的な集貨を促進するとともに、港湾物流の生産性向上に向けて、「ヒトを支援するAIターミナル」の各種取組及びサイバーポートの構築の一体的な実施を加速させるなど、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱の取組を引き続き推進する。

取組

国際コンテナ戦略港湾政策推進にも活用し政策効果等を検討しつつ、ハード整備を引き続き推進。また、既存ストックを最大限活用する観点から、AIの活用等による港湾物流の生産性向上に重点化。

国際コンテナ戦略港湾への「集貨」

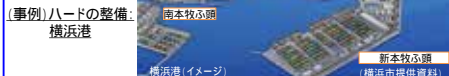
・国内外とのフィーダー航路網の強化の促進 等

国際コンテナ戦略港湾への産業集積による「創貨」

・荷さばき、流通加工、保管等の複合機能を有する物流施設のコンテナターミナル近傍への立地を促進 等

国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」

・コンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大等に対応した大水深コンテナターミナルの機能強化
・良好な労働環境と世界最高水準の生産性を確保するため、「ヒトを支援するAIターミナル」を実現 等



(事例)ハードの整備:
横浜港

<ヒトを支援するAIターミナル>

我が国コンテナターミナルにおいて、良好な労働環境と世界最高水準の生産性を有する「ヒトを支援するAIターミナル」を実現する。これにより、令和5年度中にコンテナ船の大型化に際してもその運航スケジュールを遵守した上で、外来トレーラーのゲート前待機をほぼ解消することを目指す。

カーボンニュートラルポート形成の推進(国土交通省) **2,449.5億円の内数**

(R4当初:2,440.5億円の内数、R4補正:803.4億円の内数)

脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化によって港湾の競争力強化等を図るカーボンニュートラルポート(CNP)を形成するため、港湾脱炭素化推進計画の作成支援、新技術を活用した高度化実証及びLNGバンカリングの拠点整備への支援等を行う。



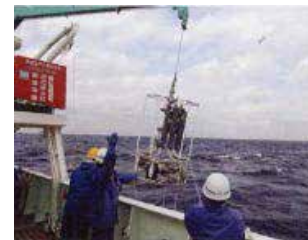
カーボンニュートラルポートの形成に向けた具体的な取組の例

(4) 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

新たな資源管理システムの着実な実施(農林水産省)

101.9億円(R4当初:116.8億円)

国際的にみて遜色のない水産資源の評価・管理方法の導入により水産資源を回復するため、調査船調査、漁船を活用したデータ収集、市場調査体制の整備、データベースの構築等を通じて、資源評価対象種の拡大や資源評価の精度向上等を推進する。また、不漁等が続く魚種について、追加調査を実施することにより不漁要因等の解明を行う。

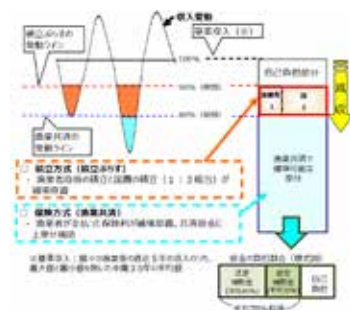


漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進(農林水産省)

232.9億円(R4当初:240.1億円、R4補正:780.0億円)

計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策(積立ぐらす)を実施する。燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施する。

資源管理や漁場環境改善に取り組む漁業者による新たな操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船や大規模沖合養殖システムの導入等による収益性向上のための実証の取組を支援する。



水産環境整備事業(農林水産省)

117.0億円(R4当初:122.5億円、R4補正:26.0億円)

海域全体の生産力の底上げを目指した広域的な水産環境整備を推進する。



3. 海洋環境の維持・保全

(1) 海洋環境の保全等

重要生態系監視地域モニタリング推進事業(環境省)

2.8億円の内数(R4当初:2.8億円の内数)

全国の高山帯・湖沼・湿原・干潟・藻場・サンゴ礁等陸域・海域の代表的な生態系調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。



国内の生態系の変化を継続監視

気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省)

8.8億円(R4当初:8.4億円)

デジタル庁一括計上分を含む額。

地球温暖化等の地球規模の気候変動や環境に関する継続的な観測・監視等を実施。また、浮遊プラスチック類等の海洋汚染に関する観測を実施。これらの観測成果を公表。



浮遊プラスチック類



海洋気象観測船



観測船による海洋観測

海洋ごみに係る削減方策総合検討事業(環境省)

2.1億円(R4当初:2.1億円)

海洋ごみ(漂流・漂着・海底ごみ)のモニタリング調査、地方自治体を含む関係主体との連携、国際枠組を通じた人材育成等により、海洋ごみ対策を総合的に推進する。

海洋プラスチックごみ総合対策費(環境省)

2.4億円(R4当初:2.1億円)

G20大阪サミットにおいて各国共通のビジョンとなった「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の達成に向けた国際対策事業や、モニタリング手法の調和等の海洋プラスチックごみ実態把握事業、マイクロプラスチックの発生抑制の在り方についての検討事業を実施する。



日本海沖合で採集された発泡スチロール片

サンゴ礁生態系保全対策推進費(環境省)

0.3億円(R4当初:0.3億円)

国際的な情報共有の推進(特に東アジア地域)。サンゴ礁生態系保全行動計画の執行、サンゴ大規模白化現象への緊急対策の推進。

海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省)

1.7億円(R4当初:1.7億円、R4補正:35.3億円)

海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施する。



漂流ごみや油の回収・処理(国土交通省)

2,444.0億円の内数(R4当初:2,439.0億円の内数)

海洋環境の保全を図るため、海洋環境整備船を配備して、海洋プラスチックごみを含めた漂流ごみや油の回収・処理を実施する。



災害時等におけるごみ問題への取組(農林水産省・国土交通省)

災害復旧事業費の内数(R4当初:災害復旧事業費の内数)

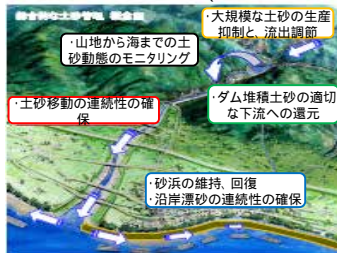
洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びごみ等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、海岸管理者による緊急的な流木等の処理を実施する。



3. 海洋環境の維持・保全

(2) 沿岸域の総合的管理

総合的な土砂管理の推進(国土交通省) **9,709.8億円の内数**
(R4当初:9,516.6億円の内数、R4補正:3,048.2億円の内数)



沿岸域の土砂移動のメカニズムを把握するための調査を実施するとともに、ダムに堆積した土砂の下流への還元、サンドバイパスや離岸堤等の侵食対策など総合的な土砂管理の取組を推進する。

海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減(国土交通省)
社会資本整備総合交付金:5,491.9億円の内数
(R4当初:5,817.3億円の内数)

下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進。

「閉鎖性海域での沿岸域管理の推進」のうち、
・豊かさを実感できる海の再生事業(環境省) **1.7億円**(R4当初:1.7億円)

令和4年に改正法が施行された瀬戸内海環境保全特別措置法等を踏まえ、豊かな海の実現に資する栄養塩類管理計画の策定支援、地域の里海づくり活動の後押し及び気候変動適応に資する炭素吸収量の把握等の事業を実施する。



4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化

(1) 情報収集体制

情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房) <再掲>
625.1億円の内数(R4当初:625.2億円の内数、R4補正:175.2億円の内数)

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。

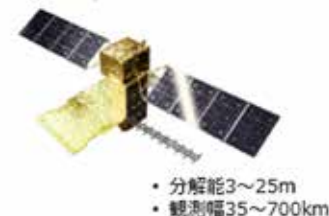
地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発(文部科学省)
29.6億円(R4当初:27.7億円)

漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測データを活用して精緻な予測技術を開発し、海洋地球環境の状況把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に貢献するための科学的知見の提供を目指す。



先進レーダ衛星(ALOS-4)(文部科学省)
1,226.9億円の内数(R4当初:1,237.6億円の内数)

・先進レーダ衛星(ALOS-4)
昼夜/天候を問わず広域観測可能なレーダと船舶自動識別(AIS)信号の複合利用によりAIS信号を偽装・停止する要注意船を識別。船舶事故時等の油流出分布把握。



静止気象衛星業務等(国土交通省) **31.7億円**
(R4当初:25.3億円、R4補正:630.7億円)

国民の安全・安心に寄与する防災情報の作成及び海洋状況の把握に欠かせない静止気象衛星ひまわり8号及び9号の運用を継続し、将来にわたって切れ目のない観測体制を維持する。



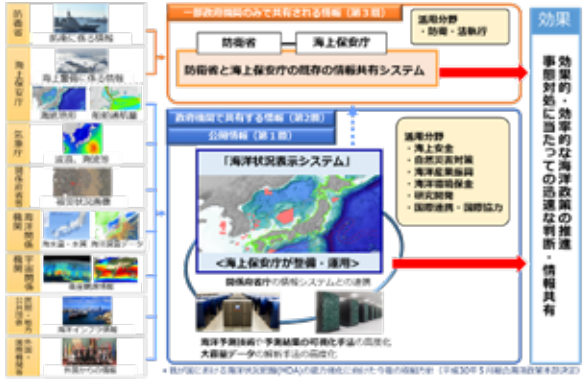
4 . 海洋状況把握 (MDA) の能力強化

(2) 情報の集約・共有体制

海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力 (国土交通省)
 <一部再掲> **16.0億円** (R4当初:16.4億円、R4補正:1.7億円)
 デジタル庁一括計上分を含む額。

海洋情報の効果的な集約及び的確な共有・提供を行うための「海洋状況表示システム」の運用及び「我が国における海洋状況把握 (MDA) の能力強化に向けた今後の取組方針」(平成30年5月総合海洋政策本部決定)及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画、フォローアップ」(令和4年6月閣議決定)に基づくシステムの機能強化を実施する。

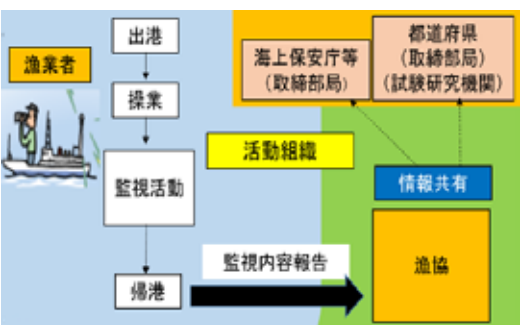
システムの機能強化
 ・掲載情報の充実 ・ユーザーニーズにあわせた機能の拡充
 ・既存の海洋情報サービスとの連携



広範・広域性、リアルタイム性、利便性、一覧性に優れた「海洋状況表示システム」を運用
 海洋情報の質・量の高度化
 海洋の安全保障、海上安全、自然災害対処、環境保全、産業振興等に広く貢献

水産多面的機能発揮対策 (農林水産省) **16.5億円の内数**
 (R4当初:17.0億円の内数)

漁協による情報共有等を通じた海の監視ネットワーク強化など、国境監視を始めとする水産多面的機能の発揮に資する取組へ支援する。



気象資料総合処理システム (国土交通省)
16.3億円 (R4当初:12.0億円、R4補正:24.6億円)
 デジタル庁一括計上。

気候変動、海洋酸性化、海況等の実態把握とスーパーコンピュータを用いた予測の精度向上を図るとともに、情報の可視化等その内容の充実に取り組む。



スーパーコンピュータシステム

(3) 国際連携・国際協力

シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援 (外務省)
3,137.0億円の内数 (R4当初:3,134.4億円の内数)

途上国の沿岸警備隊等、法執行機関を対象として、船舶の供与や専門家派遣、研修受入等を通じた技術協力を実施。

能力構築支援、共同訓練、防衛装備・技術協力等の取組
 (「ピエンチャン・ビジョン2.0」(日ASEAN防衛協力の指針)に基づく取組)
 (防衛省) **0.7億円** (R4当初:0.9億円)

- ・能力構築支援
- ・防衛装備・技術協力
- ・共同訓練



海洋関係のセミナー



防衛装備・技術協力

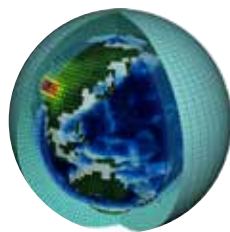
5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等

気候変動適応戦略イニシアチブ(文部科学省)

9.3億円 (R4当初:9.3億円、R4補正:2.1億円)

気候変動予測先端研究プログラム

- IPCCの活動への貢献や、過去データに加え将来予測データも活用した気候変動対策へのパラダイムシフト等に向けて、気候モデルの開発等を通じた気候変動メカニズムの解明や気候変動予測の不確実性の低減等により、全ての気候変動対策の基盤となる科学的知見の充実を図る。



独自の全球気候モデル

地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業

- 地球環境分野のデータプラットフォームであるデータ統合・解析システム(DIAS)の長期・安定的運用を通じて、地球環境ビッグデータ(地球観測情報、気候予測情報等)を活用した気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発や地球環境分野のデータ活用を更に加速する。



データ統合・解析システム(DIAS)

GOSATシリーズによる地球環境観測事業等(環境省)

45.9億円の内数 (R4当初:40.6億円の内数)

地球全大気温室効果ガス(GHG)濃度の状況を把握し、気候変動に関する科学の発展および政策への貢献を継続的に果たすため、宇宙基本計画に基づき文部科学省と共同でGOSAT-2の運用や、3号機(GOSAT-GW)の開発等を行う。



海洋安全保障プラットフォームの構築

(科学技術イノベーション創造推進費の一部)(内閣府)

27億円(新規)

次期SIPにおいて「海洋安全保障プラットフォームの構築」として、レアアース生産技術の開発等を実施する。(令和4年度に次期SIPの課題候補の一つとしてフィジビリティスタディを実施済み。)

海洋関連予算である「海洋安全保障プラットフォームの構築」への当初配分額。戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)全体の概算要求額は555.0億円。

レアアース採鉱



海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発(文部科学省)

27.0億円 (R4当初:22.3億円)

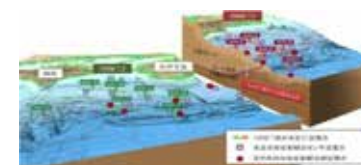
海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムを開発・整備するとともに、地球深部探査船「ちきゅう」や海底広域研究船「かいめい」等を活用し、南海トラフ地震発生帯等の広域かつ高精度な調査を実施する。また、新たな調査・観測結果を取り入れ、地殻変動・津波シミュレーションの高精度化を行う。さらに、海域火山活動把握のための観測技術の開発を行う。



地球深部探査船「ちきゅう」



海底広域研究船「かいめい」



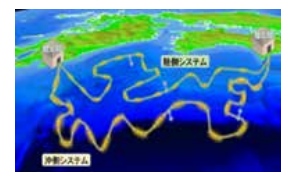
海底地殻変動観測システムイメージ

海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)

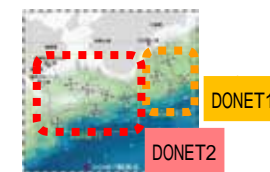
12.1億円 (R4当初:12.3億円、R4補正:43.0億円)

南海トラフ地震想定震源域の西側にある高知県沖から日向灘にかけて、新たに南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を構築する。

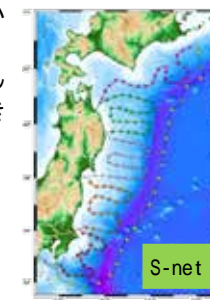
また、南海トラフ沿いと日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)に整備したリアルタイム海底地震・津波観測網(DONET及びS-net)を引き続き運用する。



南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)



地震・津波観測監視システム(DONET)



日本海溝海底地震津波観測網(S-net)

6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進

(1) 離島の保全等

沖ノ鳥島の戦略的維持管理(国土交通省)

9,709.8億円の内数
(R4当初:9,516.6億円の内数)



本土から約1,700km離れた外洋上に位置し、極めて厳しい気象条件下にある沖ノ鳥島の恒久的な保全を推進するため、計画的・予防保全的な戦略的維持管理を実施。

沖ノ鳥島全景



北小島



東小島



観測所基盤

特定離島における活動拠点整備・管理(国土交通省)

95.4億円(R4当初:109.2億円、R4補正:802.8億円の内数)

特定離島(南鳥島、沖ノ鳥島)において、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用に関する活動の拠点として、船舶の係留、停泊、荷さばき等が可能となる特定離島港湾施設を整備するとともに、国による港湾の管理を実施する。



【沖ノ鳥島】



【南鳥島】

重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査等の着実な実施(内閣府)

12.4億円の内数(R4当初:13.1億円の内数、R4補正:4.3億円の内数)
デジタル庁一括計上分を含む額。

重要土地等調査法に基づき、安全保障上重要な施設の周辺や国境離島等において区域の指定を行い、指定した区域内の土地等の利用状況の調査を実施する。また、本法律の趣旨や制度内容について、国民や地方公共団体の理解促進を図っていく観点から広報等を行うなど、本法律を着実に執行する。また、法に基づく調査・届出により収集する情報を適切に管理するためのデータベースを構築するとともに、土地等の所有者等が当該土地等が対象区域内に存するかを確認することができるWEBサイトを整備する。

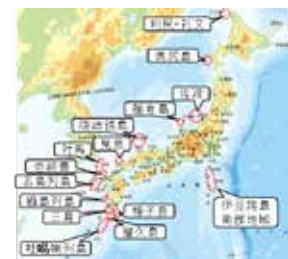
特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進

(内閣府) **50.3億円**(R4当初:50.4億円、R4補正:2.0億円)

・関係地方公共団体が実施する次の取組について支援。

1. 航路・航空路運賃の低廉化
2. 物資の費用負担の軽減
3. 雇用機会の拡充
4. 滞在型観光の促進

・特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大等を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う地域金融機関等に対して、利子補給を行う。



「離島の活性化に対する支援等の離島の振興」のうち、離島活性化交付金等

(国土交通省) **12.1億円**(R4当初:14.6億円、R4補正:5.4億円)

離島地域の振興を図るため設けられた離島活性化交付金を活用した支援のほか、ICTなどの先端技術の実装を通じて離島地域の課題を解決する「スマートアイランド」の取組を推進する。



再生可能エネルギーによる発電のイメージ(長崎県五島市)



血液検体搬送の実証実験(広島県大崎上島町)
写真提供:広島大学病院

離島漁業再生等に対する支援(農林水産省) **14.6億円**(R4当初:14.6億円)

漁場の生産力の向上など漁業の再生等に共同で取り組む離島の漁業集落や、漁業・海業の起業又は事業拡大による雇用機会の拡充を図るための取組を支援する。



離島における観測活動実施(国土交通省)

8.1億円の内数(R4当初:2.5億円)

離島の気象・海象観測施設等の整備等及び適切な維持管理を進めるとともに、地上・高層の気象観測、温室効果ガス、日射放射等の観測を継続して実施する。



(2) 排他的経済水域等の開発等の推進

排他的経済水域における漁場整備の推進(農林水産省)

15.5億円(R4当初:21.0億円)

排他的経済水域において、国が資源の回復を促進するための施設整備を資源管理措置と併せて実施することにより、当該海域の水産資源の生産力を向上させ、水産物の安定供給の確保を図る。

7. 北極政策の推進

北極域研究の戦略的推進(文部科学省)

44.9億円 (R4当初:46.8億円)

北極域研究船の建造33.6億円(R4当初:35.5億円、R4補正:3.9億円)を含む。

- ・北極域の研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海水域の観測が可能な北極域研究船を建造する。
- ・北極域における観測の強化、研究の加速のため、北極域研究加速プロジェクト(ArCS)において、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進するとともに、人材育成・情報発信に戦略的に取り組む。



北極域研究船の完成イメージ図



北極域観測研究拠点
(ニールズン観測基地(ノルウェー))



北極における海水の減少



第3回北極科学大臣会合

国際会議等での我が国の北極政策の発信及び理解促進(外務省)

5.6百万円(R4当初:5.0百万円)

国際会議等への参加を通じて北極圏国をはじめ北極関係国との連携・協力を強化し、我が国の北極に対する立場や取組を広く発信する。



北極評議会



アンカラでの北極シンポジウム
(2022年4月)

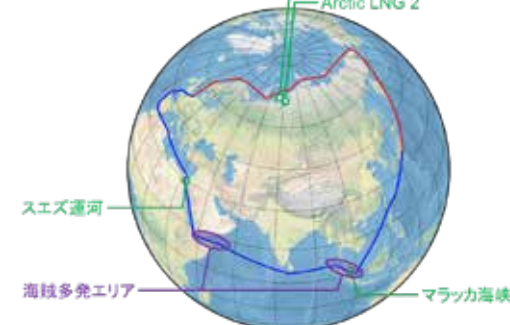
北極海航路の利活用の検討(国土交通省)

0.3億円の内数 (R4当初:0.4億円の内数)

従来航路と比較してメリットがあり、新たな選択肢として関心が高い北極海航路に関して、利活用に向けた環境整備を推進するため、利用動向や課題分析等の調査を実施。



北極海航路 約13,000 km
南回り航路 約21,000 km
約6割に短縮
Yamal LNG
Arctic LNG 2



横浜港からハンブルグ港(ドイツ)への
航行距離の比較

出典: 第7回北極海航路に係る官民連携協議会
(株)商船三井 講演資料

8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

戦略的な国内外の関係機関の連携・支援能力(国土交通省) <一部再掲>
2.7億円(R4当初:2.7億円、R4補正:56.9億円)
 デジタル庁一括計上分を含む額。

警察、防衛省・自衛隊等の関係機関との情報共有・連携体制を一層強化する。
 また、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法とルールへの支配に基づく海洋秩序維持の重要性を各国海上保安機関との間で共有するとともに、外国海上保安機関等との連携・協力や諸外国への海上保安能力向上を支援を一層推進する。

各国海上保安機関の連携強化

国際連携の強化を図るためのアセット確保
 ・国際業務対応・練習船 (イメージ)



法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性を各国海上保安機関との間で共有
 ・世界海上保安機関長官級会合 等



海上保安能力向上支援等の推進

アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化

- 海上保安政策プログラムの基盤強化
- 能力向上支援の専従部門である海上保安庁モバイルコーポレーションチームの積極的派遣 等



MCTによる技術指導・訓練

ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における
 海賊対策・安全確保に関する国際協力

・アジア海賊対策地域協力協定拠出金(外務省) **0.2億円**(R4当初:0.2億円)

アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)情報共有センター - によるReCAAP締約国の能力構築支援事業を実施・支援するための経費(事務局経費(各種プロジェクト経費))。

・マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策(国土交通省)
0.3億円(R4当初:0.3億円)

我が国への海上輸送路として極めて重要なマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保するため、我が国が主導的な役割を担い、沿岸国による航行援助施設の代替整備や適切な維持管理を支援する。



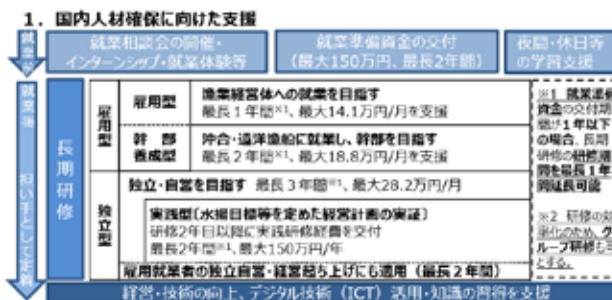
9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

海事人材の確保・育成(国土交通省)
67.9億円(R4当初:70.0億円、R4補正:0.7億円)

新人船員の計画的な雇用・育成や就業ルートの拡大に向けた支援等を通じ、船員の確保・育成、雇用促進を図るほか、求人・求職の申込み手続きのオンライン化等を図る。さらに、海技教育機構において、教育内容の高度化を図りつつ、学科教育と練習船による航海訓練を通じ、優秀な船員の養成を着実に進める。
 また、我が国造船業等において持続的な人材確保・育成対策を推進するほか、「特定技能制度」における外国人材の適正な受け入れや監理に必要な措置等を講じる。

経営体育成総合支援事業(農林水産省) **5.0億円**(R4当初:6.1億円)

漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の者への資金の交付、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着の促進、インターンシップや就業体験受入れ、海技士免許等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援する。



海洋教育・海事振興の推進(国土交通省) **0.1億円**(R4当初:0.1億円)

海洋教育においては、海洋教育プログラム及びウェブ授業動画の普及活動を行うほか、出前講座や施設見学等を実施し、海洋教育・海事産業への理解促進を図る。
 海事振興においては、海事広報における官民の取り組みと関係者間の連携体制を強化し、それを効果的に国民に届ける仕組みを整えることで、海洋・海事に関する国民の理解・関心を増進させ、国民一人ひとりが「海」や「船」に対し興味関心を抱くよう、関係各所と連携を図りながら、海洋・海事に関する理解増進のための継続的な情報発信を行う。

【海洋教育】



【海事振興】

